

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月26日

上場会社名 株式会社 トウベ
 コード番号 4614
 (URL <http://www.tohpe.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 加東 保

氏名 佐藤 徹

TEL (072) 243 - 6411

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	16,148	1.1	337	0.9	239	62.4
16年 3月期	16,329	2.1	334	8.3	147	8.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	32	83.8	1.23	-	0.9	1.5	1.5
16年 3月期	197	-	7.65	-	5.8	0.9	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 18百万円 16年 3月期 15百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 25,934,976株 16年 3月期 25,953,731株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	15,547	3,556	22.9	137.18
16年 3月期	16,982	3,645	21.5	140.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 25,919,616株 16年 3月期 25,946,369株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	245	494	911	1,150
16年 3月期	522	191	620	1,322

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,400	160	30
通 期	16,500	290	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円31銭

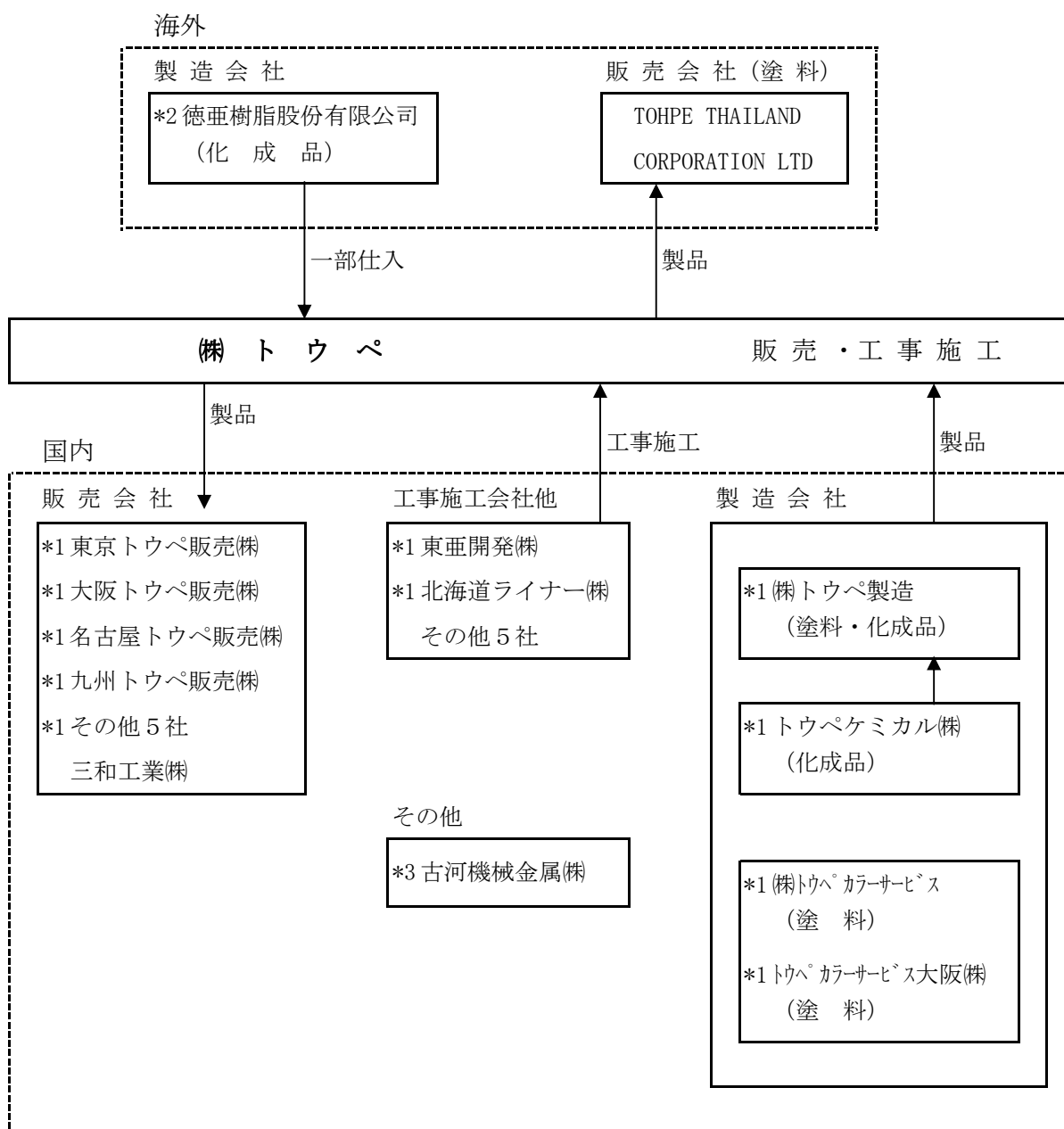
業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、上記記載金額は百万円未満四捨五入で表示しています。

1. 企業集団の状況

当企業集団等は子会社17社、関連会社7社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、(株)トウペ製造、東京トウペ販売(株)、大阪トウペ販売(株)、名古屋トウペ販売(株)、九州トウペ販売(株)、東亜開発(株)、河原塗料(株)、北海道ライナー(株)、その他13社(国内)、1社(海外)
化 成 品 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股份有限公司
そ の 他	古河機械金属(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) *1 連結子会社
 *2 関連会社で持分法適用会社
 *3 その他の関係会社
 無印 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客から信頼される企業」を基本理念に、永年培ってきた先進の技術力で、常に社会のニーズや顧客のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は永年の課題でありました、欠損金の解消を行なうことができましたが、将来の事業展開に備える経営基盤強化のためにも、内部留保の充実を勧奨し、今期も引き続き無配とさせていただき利益処分案を予定しております。

次期以降は、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、利益水準を勧奨した安定配当を継続することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

塗料業界を取り巻く環境は、緩やかなプラス成長となる予測もありますが、原材料価格の大幅な高騰に直面しており、購入価格の変動を全て製品価格に転嫁できるとは限らないため、採算面での悪化が懸念されております。このような環境下でコストの低減をあらゆる角度から押し進めるとともに、経営資源を販売増の見込める重点分野に投入し、高収益品目を核とする事業展開を図っていくため、従来から取り組んでいる以下の、内容について着実に実行してまいります。

選択と集中

「選択と集中」をキーワードに事業分野を絞り込むとともに、今後もニーズの広がる環境配慮形商品の育成・拡販及び高機能商品を中心とした新規市場の開拓に経営資源を重点投入し、高収益品目を核とした事業展開を図ります。

コスト削減

平成 16 年 11 月に会社分割により、「株式会社トウペ製造」を設立し、権限の委譲と責任の明確化により意思決定のスピードを速め、原価低減を推進いたします。また、受注から配送までの一貫した業務改革を推進し、効率的かつ機動的な生産体制の確立を目指すとともに、品種の整理・統合を実行しグループ全体のコスト低減を図ります。

資金の効率化

「財務体質の改善」に引き続き取り組み、在庫削減、回収促進及び遊休資産等の売却も検討し資金の効率化を図り有利子負債の圧縮を行います。

目標とする経営指標については、当社は売上高の拡大より収益率を重視した経営を目指し、営業利益率 5%以上を目標としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、健全な企業経営と経営の透明性を確保すべく経営の効率化と併せて取り組んでいます。

取締役会は、社外取締役 1 名を含む 6 名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、月 1 回開催するほか、取締役会に準ずる機関として役員及び各部門の責任者で構成する「幹部会」を月 2 回以上開催し、経営課題に対する迅速な対応と部門間の意思疎通を図っております。

監査役会は、経営の遵法性等についてチェックする機関として、社外監査役 2 名を含む 4 名体制で臨んでおり、監査基本計画を作成し、会計監査人及び管理部門との連携を保ち、厳正に監査業務を行なっております。また、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、業務内容等の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監督しております。

当社は社内外から信頼を得るために最も大切なことは、法令違反行為の未然防止と情報開示にあると考えて企業活動を推進しています。

監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受け、商法の計算書類、証券取引法の財務諸表の監査証明を受領しております。

社外取締役植松敏勝氏は古河機械金属株式会社の常務取締役で、社外監査役吉野哲夫氏は古河機械金属株式会社の代表取締役であり、当社と古河機械金属株式会社の関係は当社の議決権所有割合で 22.64%を保有するその他の関係会社となっております。また、取引内容は主に当社が古河機械金属株式会社より原材料を購入しており、ほか当社の一部の銀行借入金に対して古河機械金属株式会社が債務保証を行っております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
古河機械金属株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.64%	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係
親会社等である古河機械金属株式会社は、人的関係について当期末現在、当社の社外取締役 1 名、社外監査役 1 名を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」(25 ページ)に関する注記をご参照下さい。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国の経済は、設備投資の増加や輸出の伸長等を背景に企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きましたが、期後半には原油・素材価格の高騰から減速傾向となり本格的な景気の回復には至りませんでした。

塗料業界におきましても、需要は僅かながら回復の兆しが見られますが、原材料価格の高騰が収益面を圧迫し厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは安定的な黒字体質を確立するために、経営資源を販売増の見込める重点分野に投入し、積極的な営業活動を行いました。塗料事業は全体としては堅調に推移したものの、プラスチックリサイクル用塗料の販売が大きく減少しましたため塗料の売上高は前年実績を下回りました。一方、当社の収益面の柱となっている化成品事業は自動車関連用のアクリルゴムが国内向け・輸出ともに大きく増加しましたので、連結売上高は 16,148 百万円(対前期比 1.1%減)となり、選別受注している塗装工事請負の減少を考慮すると、実質的には前年実績を上回りました。

利益面では、期後半の原油価格の高騰による影響で塗料・化成品ともに原材料価格が大きく上昇しましたが、人件費を中心とした経費削減、金融費用の減少の効果もあり経常利益は 239 百万円(対前期比 62.4%増)となりました。

なお、昨年 11 月 1 日に製造事業および物流事業の分社を行ない、新設会社である「株式会社トウベ製造」に土地を移管することに伴い、土地評価損相当額 906 百万円が特別損失に計上されるとともに、448 百万円の法人税等調整額(益)が発生することとなりました。また、引き続き資金効率化のため投資有価証券の売却により 458 百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期純利益は 32 百万円(前期は 197 百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

工業用塗料分野では、皮革用塗料は前年実績より増加しましたが、建築資材向けの塗料は建材業界の需要不振もあり前年実績を僅かに下回り、電気機械・機械製品向けの塗料は好調だったプラスチックリサイクル用塗料が厳しい価格競争の影響で大きく減少しましたため、分野全体としては前年実績の売上高を下回りました。鋼構造物用塗料分野は指名活動等の営業努力もあり前年実績を上回りました。また、路面標示用塗料分野は公共投資削減の影響を受け、建築外装用塗料分野は市場ニーズにあった品揃え等拡販努力をいたしましたが、それぞれ前年実績を下回りました。

これらの結果、塗料の売上高は 13,570 百万円(対前期比 4.0%減)、営業利益は 518 百万円(対前期比 19.6%減)となりました。

化成品事業

自動車関連用のアクリルゴムは国内向け・輸出ともに好調に推移し売上高は前年実績を大きく上回りました。繊維防水コーティング用のアクリルゴム、繊維植毛用のアクリルエマルションは関連業界の国内需要低迷の影響を受けて、それぞれ前年実績を僅かながら下回りました。

これらの結果、化成品の売上高は 2,578 百万円(対前期比 17.5%増)、営業利益は 394 百万円(対前期比 42.8%増)となりました。

(2)次期の見通し

今後の経済の見通しについては、景気の回復傾向は見られるものの、原油の値上がりを原因とする原材料費の上昇懸念もあり、個人消費も雇用情勢や年金問題等の将来に対する不安から、依然として低調に推移するものと予測されます。

塗料業界におきましても、需要の大幅な伸びは難しく、加えて主要な原材料の購入価格の上昇が利益面を大きく圧迫することも予想され厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもとで、当社グループは原材料の購入価格の上昇を製品価格の是正で吸収するとともに、収益性の高い営業部門の強化と、分社した製造会社に権限の委譲を行い意思決定のスピードを速め、あらゆる角度からの原価低減を推進し、当社グループ全体の総合力強化を図り業績の向上を目指す所存でございます。

次期の連結業績予想につきましては、遊休土地の減損会計の適用を折り込み、売上高は 16,500 百万円、経常利益 290 百万円、当期純利益 60 百万円を予想しております。

4. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は次期の1,150百万円と前年同期末に比べ172百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、245百万円であり、これは主に、たな卸し資産の減少によるものであります。なお、前年同期と比べ276百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は、494百万円であり、これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。なお、前年同期と比べ304百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、911百万円であり、これは主に、借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ291百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率(%)	21.4	16.6	18.9	21.5	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	10.9	11.9	21.7	33.3
債務償還年数			32.5	9.3	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ			1.4	4.1	2.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

* 平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期は営業キャッシュ・フローはマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

5. 事業等のリスク

(1)原材料価格変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に製品価格に転嫁できるとは限らない為、原料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2)製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償について保険には加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3)災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)貸し倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸し倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,311,629		1,139,899		171,730
2 受取手形及び売掛金	2	3,446,292		3,811,183		364,891
3 有価証券	2	10,573		10,574		1
4 たな卸資産		2,086,231		1,915,475		170,756
5 繰延税金資産		7,231		5,827		1,404
6 その他の流動資産		369,218		317,809		51,409
貸倒引当金		75,740		89,322		13,582
流動資産合計		7,155,434	42.1	7,111,445	45.7	43,989
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2 3	1,166,892		1,092,696		74,196
2 機械装置及び運搬具		583,451		552,445		31,006
3 土地	6	5,606,863		4,459,038		1,147,825
4 建設仮勘定		9,503		41,357		31,854
5 その他の有形固定資産		147,388		135,457		11,931
有形固定資産合計		7,514,097	(44.2)	6,280,993	(40.4)	1,233,104
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		21,611		15,188		6,423
2 電話加入権その他		21,238		22,038		800
無形固定資産合計		42,849	(0.3)	37,226	(0.3)	5,623
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2 4	2,045,840		1,922,564		123,276
2 長期貸付金		19,716		14,616		5,100
3 繰延税金資産		598				598
4 その他の投資 その他の資産		417,235		351,932		65,303
貸倒引当金		213,944		172,183		41,761
投資その他の資産合計		2,269,445	(13.4)	2,116,929	(13.6)	152,516
固定資産合計		9,826,391	57.9	8,435,148	54.3	1,391,243
資産合計		16,981,825	100.0	15,546,593	100.0	1,435,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		5,070,944		5,109,468		38,524
2	2	1,588,666		466,283		1,122,383
3	2	1,306,572		1,471,049		164,477
4		32,974		49,141		16,167
5		2,104		1,897		207
6		1,099,779		1,106,160		6,381
流動負債合計		9,101,039	53.6	8,203,998	52.8	897,041
固定負債						
1	2	1,328,251		1,379,517		51,266
2		232,637		1,214,283		981,646
3	6	1,703,285		155,101		1,548,184
4		871,486		948,871		77,385
5				4,029		4,029
固定負債合計		4,135,659	24.3	3,701,801	23.8	433,858
負債合計		13,236,698	77.9	11,905,799	76.6	1,330,899
(少数株主持分)						
少数株主持分		100,385	0.6	85,022	0.5	15,363
(資本の部)						
資本金						
利益剰余金		1,160,830	6.8	1,099,045	7.1	2,259,875
土地再評価差額金		2,451,069	14.4	223,194	1.4	2,227,875
その他有価証券評価差額金		333,966	2.0	195,558	1.3	138,408
為替換算調整勘定		62,409	0.4	40,755	0.3	21,654
自己株式		4,397	0.0	8,613	0.0	4,216
資本合計		3,644,742	21.5	3,555,772	22.9	88,970
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,981,825	100.0	15,546,593	100.0	1,435,232

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			16,328,869	100.0		16,147,817	100.0	181,052
売上原価	2		12,221,184	74.8		12,248,717	75.9	27,533
売上総利益			4,107,685	25.2		3,899,100	24.1	208,585
販売費及び一般管理費	1 2		3,773,200	23.1		3,561,643	22.0	211,557
営業利益			334,485	2.1		337,457	2.1	2,972
営業外収益								
1 受取利息		564			5,083			
2 受取配当金		14,511			16,338			
3 持分法による投資利益		15,467			17,952			
4 雑収入		89,766	120,308	0.7	76,007	115,380	0.7	4,928
営業外費用								
1 支払利息		129,323			112,133			
2 クレーム補償損失		15,391			8,996			
3 棚卸資産廃却損		30,152						
4 手形売却損		63,687			44,798			
5 雑損失		68,953	307,506	1.9	47,738	213,665	1.3	93,841
経常利益			147,287	0.9		239,172	1.5	91,885
特別利益								
投資有価証券売却益		106,786	106,786	0.7	458,969	458,969	2.8	352,183
特別損失								
1 分割に伴う土地評価損					906,288			
2 棚卸資産廃却損					93,970			
3 分割関連費用					55,771			
4 貸倒引当金繰入額					20,000			
5 固定資産除却損					17,314			
6 営業所閉鎖損		11,101						
7 投資有価証券売却損		9,048						
8 ゴルフ会員権評価損		5,700			2,050			
9 投資有価証券評価損		4,533						
10 固定資産売却損			30,382	0.2	2,035	1,097,428	6.8	1,067,046
税金等調整前当期純利益			223,691	1.4				223,691
税金等調整前当期純損失						399,287	2.5	399,287
法人税、住民税及び事業税		35,421			37,051			
法人税等調整額		5,877	41,298	0.3	468,799	431,748	2.7	473,046
少数株主利益						461	0.0	461
少数株主損失			14,667	0.1				14,667
当期純利益			197,060	1.2		32,000	0.2	165,060

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			490,186		
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		490,186	490,186		
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,848,076		1,160,830
利益剰余金増加高					
1 資本準備金振替額		490,186			
2 土地再評価差額金 取崩額				2,227,875	
3 当期純利益		197,060	687,246	32,000	2,259,875
利益剰余金期末残高			1,160,830		1,099,045

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		223,691	399,287	622,978
2		266,599	229,173	37,426
3		2,826	1,007	1,819
4		76,356	28,179	104,535
5		56,059	77,385	21,326
6		15,075	21,421	6,346
7		129,323	112,133	17,190
9		106,786	458,969	352,183
10			906,288	906,288
10			2,035	2,035
10			17,314	17,314
11		4,533		4,533
12		5,700	2,050	3,650
13		9,048		9,048
14		15,467	17,952	2,485
15		15,391	8,996	6,395
16		9,349	364,891	374,240
17		123,899	170,756	294,655
18		222,372	38,524	183,848
19		47,437	103,785	151,222
小計		706,931	376,733	330,198
20		15,075	21,421	6,346
21		128,191	109,110	19,081
22		16,032	9,665	6,367
23		56,240	34,238	22,002
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		521,543	245,141	276,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,997		4,997
2		132,163	151,279	19,116
3			274,117	274,117
4		112,087	367,958	255,871
5		420,041	745,431	325,390
6			11,088	11,088
7		10,010	5,100	4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		190,798	494,323	303,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		436,654	1,122,383	685,729
2		1,614,000	1,700,000	86,000
3		1,795,692	1,484,257	311,435
4		1,564	4,556	2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		619,910	911,196	291,286
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		19	3	16
現金及び現金同等物の増減額				
		92,450	171,729	264,179
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,229,752	1,322,202	92,450
現金及び現金同等物の期末残高				
		1,322,202	1,150,473	171,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数 15社 大阪トウペ販売(株) 東京トウペ販売(株) 名古屋トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州トウペ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) トウペライフサービス(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p>	<p>連結子会社数 16社 (株)トウペ製造 大阪トウペ販売(株) 東京トウペ販売(株) 名古屋トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州トウペ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) トウペライフサービス(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会 非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社の総資産、利益剰余金等、売上高および当期純利益は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂脂股份有限公司 (関連会社) 適用外の関連会社(井上塗料(株)、三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂脂股份有限公司 (関連会社) 適用外の非連結子会社および関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>トウペライフサービス(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用していますが、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定額法を採用し、連結子会社は全て定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び株式会社トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,990,266千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。 なお、持分法適用においても、連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	受取手形割引高 2,884,304千円 受取手形裏書譲渡高 6,117千円	受取手形割引高 2,360,878千円 受取手形裏書譲渡高 18,301千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 759,188千円 構築物 223,522千円 機械装置 419,490千円 土地 5,099,453千円 投資有価証券 1,013,667千円 受取手形 178,839千円 合計 7,694,159千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 367,050千円 構築物 111,638千円 機械装置 419,490千円 土地 2,147,535千円 合計 3,045,713千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 割引手形 99,942千円 短期借入金 1,258,394千円 長期借入金 2,292,173千円 (1年以内返済分を含む) 合計 3,650,509千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 576,000千円 長期借入金 1,138,000千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,714,000千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 696,002千円 構築物 201,419千円 機械装置 386,973千円 土地 4,069,882千円 投資有価証券 793,817千円 合計 6,148,093千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 363,304千円 構築物 107,465千円 機械装置 386,973千円 土地 1,915,752千円 合計 2,773,494千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 344,337千円 長期借入金 2,407,316千円 (1年以内返済分を含む) 合計 2,751,653千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000千円 長期借入金 1,352,500千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,360,500千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 7,680,736千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,519,958千円
4	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 271,338千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 292,112千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股 有限公司 32,000千円 従業員 6,128千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 138,850千円 計 176,978千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股 有限公司 61,020千円 従業員 2,089千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 128,812千円 計 191,921千円

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063,816千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 169,308千円</p>
7	<p>(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 53,631株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,000千株であります。</p>	<p>(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 80,344株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,000千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,416,921千円 運送費 500,401千円 貸倒引当金繰入額 79,726千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,372,217千円 運送費 471,029千円 貸倒引当金繰入額 16,631千円</p>
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は658,475千円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は669,238千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,311,629千円	現金及び預金勘定 1,139,899千円
有価証券勘定 10,573千円	有価証券勘定 10,574千円
計 1,322,202千円	計 1,150,473千円
償還期間が3ヶ月を超える債券 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券 千円
現金及び現金同等物 1,322,202千円	現金及び現金同等物 1,150,473千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,217</td> <td>416,473</td> <td>438,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,969</td> <td>169,882</td> <td>187,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,248</td> <td>246,591</td> <td>250,839</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,217	416,473	438,690	減価償却累計額相当額	17,969	169,882	187,851	期末残高相当額	4,248	246,591	250,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,371</td> <td>392,516</td> <td>399,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,687</td> <td>207,478</td> <td>213,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,684</td> <td>185,038</td> <td>186,722</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,371	392,516	399,887	減価償却累計額相当額	5,687	207,478	213,165	期末残高相当額	1,684	185,038	186,722
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	22,217	416,473	438,690																														
減価償却累計額相当額	17,969	169,882	187,851																														
期末残高相当額	4,248	246,591	250,839																														
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,371	392,516	399,887																														
減価償却累計額相当額	5,687	207,478	213,165																														
期末残高相当額	1,684	185,038	186,722																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,422千円	1年超	175,417千円	合計	250,839千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,443千円	1年超	114,279千円	合計	186,722千円																				
1年以内	75,422千円																																
1年超	175,417千円																																
合計	250,839千円																																
1年以内	72,443千円																																
1年超	114,279千円																																
合計	186,722千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,402千円	減価償却費相当額	72,402千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,811千円	減価償却費相当額	78,811千円																								
支払リース料	72,402千円																																
減価償却費相当額	72,402千円																																
支払リース料	78,811千円																																
減価償却費相当額	78,811千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	906,269	1,494,077	587,808
債券			
その他			
小計	906,269	1,494,077	587,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	121,912	101,509	20,403
債券			
その他			
小計	121,912	101,509	20,403
合計	1,028,181	1,595,586	567,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
420,041	106,786	9,048

(注) MMFの売却額は含めておりません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,916
その他	14,573
合計	189,489

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		4,000		
合計		4,000		

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,121,789	1,456,216	334,427
債券			
その他			
小計	1,121,789	1,456,216	334,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,215	1,689	526
債券			
その他			
小計	2,215	1,689	526
合計	1,124,004	1,457,905	333,901

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
745,431	458,969	

(注) MMFの売却額は含めておりません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,371
その他	14,574
合計	182,945

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		4,000		
合計		4,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の管理部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,880,663千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408,482千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,422,675千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,486千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,880,663千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	408,482千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,422,675千円	年金資産	178,020千円	退職給付引当金	871,486千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,627,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">282,879千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,293,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,871千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,627,747千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	282,879千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,293,339千円	年金資産	102,658千円	退職給付引当金	948,871千円								
退職給付債務	2,880,663千円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	408,482千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,422,675千円																																
年金資産	178,020千円																																
退職給付引当金	871,486千円																																
退職給付債務	2,627,747千円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	282,879千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,293,339千円																																
年金資産	102,658千円																																
退職給付引当金	948,871千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113,827千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,043千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,481千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">46,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,329千円</td> </tr> </table>	勤務費用	113,827千円	利息費用	59,043千円	期待運用収益	3,156千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,481千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	46,801千円	退職給付費用	401,329千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,760千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,409千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,731千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">63,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,923千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,760千円	利息費用	55,409千円	期待運用収益	2,613千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,731千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	63,303千円	退職給付費用	408,923千円				
勤務費用	113,827千円																																
利息費用	59,043千円																																
期待運用収益	3,156千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	55,481千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																
割増退職金等	46,801千円																																
退職給付費用	401,329千円																																
勤務費用	111,760千円																																
利息費用	55,409千円																																
期待運用収益	2,613千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,731千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																
割増退職金等	63,303千円																																
退職給付費用	408,923千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">309,925千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">440,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,161千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">912,421千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">904,592千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,637千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,935,922千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,928,093千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,637千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">44.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から41.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が47,024千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の貸方計上額が193千円増加し、土地再評価差額金が41,543千円、その他有価証券評価差額金が5,674千円、それぞれ減少しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	71,939千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	309,925千円	繰越欠損金	440,396千円	その他	90,161千円	<hr/>		繰延税金資産小計	912,421千円	評価性引当額	904,592千円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,829千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	232,637千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,935,922千円	流動資産 繰延税金資産	7,231千円	固定資産 繰延税金資産	598千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	232,637千円	再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	11.2%	評価性引当金	44.3%	その他	1.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">365,269千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">587,885千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">582,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,827千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,214,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">155,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,369,384千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,363,557千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,214,283千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">155,101千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法人税等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,477千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	365,269千円	繰越欠損金	104,789千円	その他	82,350千円	<hr/>		繰延税金資産小計	587,885千円	評価性引当額	582,058千円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,827千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	1,214,283千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	155,101千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,369,384千円	流動資産 繰延税金資産	5,827千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	1,214,283千円	再評価に係る繰延税金負債	155,101千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,939千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	309,925千円																																																																																								
繰越欠損金	440,396千円																																																																																								
その他	90,161千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	912,421千円																																																																																								
評価性引当額	904,592千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	7,829千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	232,637千円																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	1,935,922千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	7,231千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	598千円																																																																																								
流動負債 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 繰延税金負債	232,637千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																																																																								
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																								
住民税均等割等	11.2%																																																																																								
評価性引当金	44.3%																																																																																								
その他	1.9%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,477千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	365,269千円																																																																																								
繰越欠損金	104,789千円																																																																																								
その他	82,350千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	587,885千円																																																																																								
評価性引当額	582,058千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	5,827千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	1,214,283千円																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	155,101千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	1,369,384千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	5,827千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産																																																																																									
流動負債 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 繰延税金負債	1,214,283千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	155,101千円																																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,135,714	2,193,155	16,328,869		16,328,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	14,135,714	2,193,155	16,328,869	()	16,328,869
営業費用	13,490,696	1,917,206	15,407,902	586,482	15,994,384
営業利益	645,018	275,949	920,967	(586,482)	334,485
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,225,444	1,378,813	11,604,257	5,377,568	16,981,825
減価償却費	211,624	49,942	261,566	5,033	266,599
資本的支出	99,828	15,608	115,436	550	115,986

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,570,117	2,577,700	16,147,817		16,147,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,570,117	2,577,700	16,147,817	()	16,147,817
営業費用	13,051,570	2,183,746	15,235,316	575,044	15,810,360
営業利益	518,547	393,954	912,501	(575,044)	337,457
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,435,183	1,426,669	10,861,852	4,684,751	15,546,593
減価償却費	175,319	50,339	225,658	3,515	229,173
資本的支出	157,337	28,584	185,921		185,921

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、船舶、車両、建設資材、機械 金属、皮革、家庭、道路標示用等各種塗料塗装工 事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 586,482千円

当連結会計年度 575,044千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,377,568千円

当連結会計年度 4,684,751千円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	古河機械 金属(株)	東京都 千代田 区	28,208,183	機械・金属 化学工業他 の製造・販 売	直接 22	兼任 2人	古河機械 金属(株)の 製品の購入	原材料の 購入	589,143	買掛金	67,353
										支払手形	275,994
								資金の借入	95,000	借入金	95,000
								借入金の支 払利息	1,786		
								当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,545,092		
								当社銀行借 入に対する 保証料	7,089		
								製商品等の 販売	17,399	売掛金	11,547

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	古河機械 金属(株)	東京都 千代田 区	28,208,183	機械・金属 化学工業他 の製造・販 売	直接22	兼任2人	古河機械 金属(株)の 製品の購 入	原材料の 購入	482,262	買掛金	399
										支払手形	227,412
								借入金の支 払利息	1,781		
								当社銀行借 入に対する 債務被保証	853,476		
								当社銀行借 入に対する 保証料	7,328		
	製商品等の 販売	38,056	売掛金								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	140.45円	1株当たり純資産額	137.18円
1株当たり当期純利益	7.65円	1株当たり当期純利益	1.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算上の当期純利益	197,060千円	連結損益計算上の当期純利益	32,000千円
普通株式に係る当期純利益	198,551千円	普通株式に係る当期純利益	31,897千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
持分法適用会社の利益処分による役員賞与金	607千円	持分法適用会社の利益処分による役員賞与金	710千円
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額	2,098千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額	607千円
普通株主に帰属しない金額	1,491千円	普通株主に帰属しない金額	103千円
普通株式の期中平均株式数	25,953,731株	普通株式の期中平均株式数	25,934,976株

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,239,461	2.6
化成品事業	1,527,021	10.1
合計	9,766,482	0.8

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短い
ため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりでありま
す。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	13,570,117	4.0
化成品事業	2,577,700	17.5
合計	16,147,817	1.1

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月26日

上場会社名 株式会社 トウペ

上場取引所 東 大

コード番号 4614

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tohpe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理部長
氏名 加東 保

氏名 佐藤 徹

TEL (072) 243-6411

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日
定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	14,861	0.1	340	0.7	251	48.2
16年 3月期	14,879	1.6	337	1.4	169	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年 3月期	57	66.4	2.21	-		1.6	1.6	1.7
16年 3月期	171	-	6.58	-		5.1	1.0	1.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 25,934,976株 16年 3月期 25,953,731株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	15,044	3,545	23.6	136.78
16年 3月期	16,579	3,630	21.9	139.91

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 25,919,616株 16年 3月期 25,946,369株
2. 期末自己株式数 17年 3月期 80,384株 16年 3月期 53,631株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,600	100	40	-	-	-
通 期	15,200	160	40	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 54銭

業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、
今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。
また、上記記載金額は百万円未満四捨五入で表示しています。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第136期 (平成16年3月31日)		第137期 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		919,144		806,395		112,749
2 受取手形	1 2 7	1,253,079		1,707,072		453,993
3 売掛金	7	2,244,448		2,086,316		158,132
4 商品		128,647				128,647
5 製品		1,334,475		1,309,115		25,360
6 原材料		264,193				264,193
7 仕掛品及び半製品		217,868				217,868
8 前払費用		25,614		25,193		421
9 未収入金	7	325,519		1,535,807		1,210,288
10 その他の流動資産		115,535		263,567		148,032
貸倒引当金		201,000		228,000		27,000
流動資産合計		6,627,522	40.0	7,505,465	49.9	877,943
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2 3	897,628		183,236		714,392
2 構築物		228,911		13,343		215,568
3 機械装置		544,926		30,993		513,933
4 車両運搬具		24,952		27,964		3,012
5 工具・器具・備品		145,070		98,433		46,637
6 土地	8	5,512,476		878,068		4,634,408
7 建設仮勘定		9,503		5,743		3,760
有形固定資産合計		7,363,466	(44.4)	1,237,780	(8.2)	6,125,686
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権		16,946		16,946		0
2 ソフトウェア		20,251		15,188		5,063
無形固定資産合計		37,197	(0.2)	32,134	(0.2)	5,063
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	1,553,374		1,408,952		144,422
2 関係会社株式	2	806,049		4,627,154		3,821,105
3 関係会社出資金		1,800		1,800		0
4 長期貸付金		19,950		13,200		6,750
5 関係会社長期貸付金				71,865		71,865
6 破産等債権		232,361		168,490		63,871
7 会員権		37,650		37,650		0
8 その他の投資		104,238		100,607		3,631
貸倒引当金		204,633		160,813		43,820
投資その他の資産合計		2,550,789	(15.4)	6,268,905	(41.7)	3,718,116
固定資産合計		9,951,452	60.0	7,538,819	50.1	2,412,633
資産合計		16,578,974	100.0	15,044,284	100.0	1,534,690

区分	注記 番号	第136期 (平成16年3月31日)		第137期 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	7	3,915,537		3,991,022		75,485
2 買掛金	7	1,140,353		2,052,280		911,927
3 短期借入金	2	1,518,835		402,337		1,116,498
4 一年以内に返済すべき 長期借入金	2	1,305,572		1,471,049		165,477
5 未払金		261,881		261,757		124
6 未払費用		47,070		43,089		3,981
7 未払法人税等		24,706		34,997		10,291
8 預り金		543,730		552,889		9,159
9 製品保証等引当金		2,104		1,897		207
10 従業員預り金		97,678		96,121		1,557
11 その他の流動負債		21,878		46,396		24,518
流動負債合計		8,879,344	53.6	8,953,834	59.5	74,490
固定負債						
1 長期借入金	2	1,328,251		1,379,517		51,266
2 繰延税金負債		230,384		134,444		95,940
3 再評価に係る 繰延税金負債	8	1,703,285		155,101		1,548,184
4 退職給付引当金		807,462		876,045		68,583
固定負債合計		4,069,382	24.5	2,545,107	16.9	1,524,275
負債合計		12,948,726	78.1	11,498,941	76.4	1,449,785
(資本の部)						
資本金	4	2,087,343	12.6	2,087,343	13.9	0
利益剰余金						
当期未処分利益				1,049,952		1,049,952
当期未処理損失		1,235,295				1,235,295
利益剰余金合計		1,235,295	7.5	1,049,952	7.0	2,285,247
土地再評価差額金	8	2,451,069	14.8	223,194	1.5	2,227,875
その他有価証券評価差額金		331,528	2.0	193,467	1.3	138,061
自己株式	5	4,397	0.0	8,613	0.1	4,216
資本合計		3,630,248	21.9	3,545,343	23.6	84,905
負債及び資本合計		16,578,974	100.0	15,044,284	100.0	1,534,690

損益計算書

区分	注記 番号	第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	3		14,879,364	100.0		14,861,073	100.0	18,291
売上原価	3							
1 製品商品期首たな卸高		1,325,030			1,463,122			
2 当期製品製造原価		9,847,901			5,689,600			
3 当期製品商品仕入高		3,585,672			7,439,543			
合計		14,758,603			14,592,265			
4 他勘定振替高	1	2,022,194			1,876,904			
5 製品商品期末たな卸高		1,463,122	11,273,287	75.8	1,309,115	11,406,246	76.8	132,959
売上総利益			3,606,077	24.2		3,454,827	23.2	151,250
販売費及び一般管理費	2		3,268,846	22.0		3,115,127	20.9	153,719
営業利益			337,231	2.2		339,700	2.3	2,469
営業外収益								
1 受取利息	3	6,787			6,680			
2 受取配当金	3	33,112			29,002			
3 特許権使用料収入		11,400						
4 雑収入	3	81,327	132,626	0.9	70,421	106,103	0.7	26,523
営業外費用								
1 支払利息		128,978			111,811			
2 クレーム補償損失		15,391			8,996			
3 棚卸資産廃却損		30,152						
4 手形売却損		62,440			43,655			
5 雑損失		63,453	300,414	2.0	30,197	194,659	1.3	105,755
経常利益			169,443	1.1		251,144	1.7	81,701
特別利益								
1 投資有価証券売却益		105,431	105,431	0.7	457,678	457,678	3.1	352,247
特別損失								
1 分割に伴う土地評価損					906,288			
2 棚卸資産廃棄損失					86,917			
3 分割関連費用					55,771			
4 関係会社 貸倒引当金繰入額		55,500			31,000			
5 固定資産除却損					17,240			
5 投資有価証券評価損		9,783						
6 投資有価証券売却損		9,048						
7 その他の特別損失		5,700	80,031	0.5	2,035	1,099,251	7.4	1,019,220
税引前当期純利益			194,843	1.3				194,843
税引前当期純損失						390,429	2.6	390,429
法人税、住民税 及び事業税		24,000			23,000			
法人税等調整額		24,000		0.2	470,801	447,801	3.0	471,801
当期純利益			170,843	1.1		57,372	0.4	113,471
前期繰越損失			1,406,138			1,235,295		170,843
土地再評価差額金取崩額						2,227,875		2,227,875
当期末処分利益						1,049,952		1,049,952
当期末処理損失			1,235,295					1,235,295

利益処分案及び損失処理案

		第136期 (平成16年6月29日)		第137期 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益					1,049,952
当期末処理損失			1,235,295		
次期繰越利益					1,049,952
次期繰越損失			1,235,295		

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,932,447千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第136期 (平成16年3月31日)	第137期 (平成17年3月31日)																																																																				
1	受取手形割引高2,806,466千円	受取手形割引高2,359,999千円																																																																				
※2	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>759,188千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>223,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>419,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,099,453千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>933,295千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社有価証券</td> <td>80,372千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>178,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,694,159千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>367,050千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>111,638千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>419,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,147,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,045,713千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引手形</td> <td>99,942千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,258,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,292,173千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,650,509千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>576,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,138,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,714,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	759,188千円	構築物	223,522千円	機械装置	419,490千円	土地	5,099,453千円	投資有価証券	933,295千円	関係会社有価証券	80,372千円	受取手形	178,839千円	合計	7,694,159千円	建物	367,050千円	構築物	111,638千円	機械装置	419,490千円	土地	2,147,535千円	合計	3,045,713千円	割引手形	99,942千円	短期借入金	1,258,394千円	長期借入金	2,292,173千円	(1年以内返済分を含む)		合計	3,650,509千円	短期借入金	576,000千円	長期借入金	1,138,000千円	(1年以内返済分を含む)		合計	1,714,000千円	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>84,410千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,440千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,068千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>683,707千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社有価証券</td> <td>110,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531,735千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,337千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,335,872千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352,209千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	84,410千円	構築物	5,440千円	土地	648,068千円	投資有価証券	683,707千円	関係会社有価証券	110,110千円	合計	1,531,735千円	短期借入金	16,337千円	長期借入金	1,335,872千円	(1年以内返済分を含む)		合計	1,352,209千円
有形固定資産																																																																						
建物	759,188千円																																																																					
構築物	223,522千円																																																																					
機械装置	419,490千円																																																																					
土地	5,099,453千円																																																																					
投資有価証券	933,295千円																																																																					
関係会社有価証券	80,372千円																																																																					
受取手形	178,839千円																																																																					
合計	7,694,159千円																																																																					
建物	367,050千円																																																																					
構築物	111,638千円																																																																					
機械装置	419,490千円																																																																					
土地	2,147,535千円																																																																					
合計	3,045,713千円																																																																					
割引手形	99,942千円																																																																					
短期借入金	1,258,394千円																																																																					
長期借入金	2,292,173千円																																																																					
(1年以内返済分を含む)																																																																						
合計	3,650,509千円																																																																					
短期借入金	576,000千円																																																																					
長期借入金	1,138,000千円																																																																					
(1年以内返済分を含む)																																																																						
合計	1,714,000千円																																																																					
有形固定資産																																																																						
建物	84,410千円																																																																					
構築物	5,440千円																																																																					
土地	648,068千円																																																																					
投資有価証券	683,707千円																																																																					
関係会社有価証券	110,110千円																																																																					
合計	1,531,735千円																																																																					
短期借入金	16,337千円																																																																					
長期借入金	1,335,872千円																																																																					
(1年以内返済分を含む)																																																																						
合計	1,352,209千円																																																																					
※3	有形固定資産の減価償却累計額は7,405,503千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,576,761千円であります。																																																																				
※4	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>80,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>26,000千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	80,000千株	発行済株式数	普通株式	26,000千株	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>80,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>26,000千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	80,000千株	発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																								
会社が発行する株式	普通株式	80,000千株																																																																				
発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																																				
会社が発行する株式	普通株式	80,000千株																																																																				
発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																																				
※5	自己株式の保有数 普通株式 53,631株	自己株式の保有数 普通株式 80,384株																																																																				
6	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">銀行借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>九州東亜商事株式会社</td> <td>54,150千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,128千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未払設備リース料に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>中村塗料販売株式会社</td> <td>138,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,128千円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務		徳亜樹脂股份有限公司	32,000千円	九州東亜商事株式会社	54,150千円	従業員	6,128千円	未払設備リース料に対する保証債務		中村塗料販売株式会社	138,850千円	計	231,128千円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">銀行借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td>61,020千円</td> </tr> <tr> <td>九州東亜商事株式会社</td> <td>37,330千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未払設備リース料に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>中村塗料販売株式会社</td> <td>128,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,251千円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務		徳亜樹脂股份有限公司	61,020千円	九州東亜商事株式会社	37,330千円	従業員	2,089千円	未払設備リース料に対する保証債務		中村塗料販売株式会社	128,812千円	計	229,251千円																																								
銀行借入に対する保証債務																																																																						
徳亜樹脂股份有限公司	32,000千円																																																																					
九州東亜商事株式会社	54,150千円																																																																					
従業員	6,128千円																																																																					
未払設備リース料に対する保証債務																																																																						
中村塗料販売株式会社	138,850千円																																																																					
計	231,128千円																																																																					
銀行借入に対する保証債務																																																																						
徳亜樹脂股份有限公司	61,020千円																																																																					
九州東亜商事株式会社	37,330千円																																																																					
従業員	2,089千円																																																																					
未払設備リース料に対する保証債務																																																																						
中村塗料販売株式会社	128,812千円																																																																					
計	229,251千円																																																																					

	第136期 (平成16年3月31日)	第137期 (平成17年3月31日)																												
7	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>423,369千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>286,993千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>208,994千円</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td>21,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>275,994千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>270,162千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>21,855千円</td> </tr> </table>	受取手形	423,369千円	売掛金	286,993千円	未収入金	208,994千円	仮払金	21,397千円	支払手形	275,994千円	買掛金	270,162千円	未払金	21,855千円	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>247,546千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>253,013千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,433,050千円</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td>208,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283,573千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,184,356千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,038千円</td> </tr> </table>	受取手形	247,546千円	売掛金	253,013千円	未収入金	1,433,050千円	仮払金	208,211千円	支払手形	283,573千円	買掛金	1,184,356千円	未払金	10,038千円
受取手形	423,369千円																													
売掛金	286,993千円																													
未収入金	208,994千円																													
仮払金	21,397千円																													
支払手形	275,994千円																													
買掛金	270,162千円																													
未払金	21,855千円																													
受取手形	247,546千円																													
売掛金	253,013千円																													
未収入金	1,433,050千円																													
仮払金	208,211千円																													
支払手形	283,573千円																													
買掛金	1,184,356千円																													
未払金	10,038千円																													
8	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063,816千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 169,308千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												
9	<p>資本の欠損の額 1,239,692千円</p>	<p>資本の欠損の額 千円</p>																												
10	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 490,186千円</p>																													
11	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は331,528千円であります。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は193,467千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

	第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 材料費勘定振替高 451,883千円 製造委託先への製品支給高他 1,570,311千円 計 2,022,194千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 材料費勘定振替高 251,091千円 製造委託先への製品支給高他 1,625,813千円 計 1,876,904千円
2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 506,216千円 給料手当等 1,001,519千円 厚生費 165,055千円 退職給付費用 273,330千円 旅費・交通費 171,046千円 減価償却費 69,896千円 賃借料 262,094千円 貸倒引当金繰入額 59,897千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費59%、一般管理費41%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 476,980千円 給料手当等 983,316千円 厚生費 164,876千円 退職給付費用 296,701千円 旅費・交通費 151,530千円 減価償却費 57,842千円 賃借料 289,382千円 貸倒引当金繰入額 9,255千円
3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,720,463千円 商品仕入高 1,603,745千円 原料購入高 589,143千円 外注加工費等 376,839千円 受取利息 6,277千円 受取配当金 20,586千円 不動産賃貸収入他 36,885千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,438,633千円 商品仕入高 5,544,054千円 原料購入高 587,854千円 外注加工費等 234,587千円 受取利息 6,227千円 受取配当金 14,126千円 不動産賃貸収入他 50,917千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、658,475千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、669,238千円であります。

(リース取引関係)

第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	22,217	416,473	438,690	取得価額 相当額	3,534	383,882	387,416
減価償却 累計額相当額	17,969	169,882	187,851	減価償却 累計額相当額	2,297	204,268	206,565
期末残高 相当額	4,248	246,591	250,839	期末残高 相当額	1,237	179,613	180,850
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		75,422千円		1年以内		70,496千円
	1年超		175,417千円		1年超		110,354千円
	合計		250,839千円		合計		180,850千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		72,402千円		支払リース料		75,853千円
	減価償却費相当額		72,402千円		減価償却費相当額		75,853千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第136期(平成16年3月31日)	第137期(平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

第136期 (平成16年3月31日)	第137期 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,166千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">415,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">912,169千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,169千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">230,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,669千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,754千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	287,166千円	繰越欠損金	415,603千円	その他	86,646千円	繰延税金資産小計	912,169千円	評価性引当額	912,169千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	230,384千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円	繰延税金負債合計	1,933,669千円	繰延税金負債の純額	1,933,669千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99,983千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">337,232千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">580,356千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">134,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">155,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,545千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,545千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,983千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	337,232千円	繰越欠損金	65,732千円	その他	77,409千円	繰延税金資産小計	580,356千円	評価性引当額	580,356千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	134,444千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	155,101千円	繰延税金負債合計	289,545千円	繰延税金負債の純額	289,545千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,754千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	287,166千円																																												
繰越欠損金	415,603千円																																												
その他	86,646千円																																												
繰延税金資産小計	912,169千円																																												
評価性引当額	912,169千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	230,384千円																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																												
繰延税金負債合計	1,933,669千円																																												
繰延税金負債の純額	1,933,669千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,983千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	337,232千円																																												
繰越欠損金	65,732千円																																												
その他	77,409千円																																												
繰延税金資産小計	580,356千円																																												
評価性引当額	580,356千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	134,444千円																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	155,101千円																																												
繰延税金負債合計	289,545千円																																												
繰延税金負債の純額	289,545千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	12.3%	評価性引当金	48.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>																														
法定実効税率(調整)	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																												
住民税均等割等	12.3%																																												
評価性引当金	48.5%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算(ただし、平成17年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が47,162千円増加し、土地再評価差額金が41,543千円、その他有価証券評価差額金が5,619千円、それぞれ減少しております。</p>																																													

(1 株当たり情報)

第136期		第137期	
1株当たり純資産額	139.91円	1株当たり純資産額	136.78円
1株当たり当期純利益	6.58円	1株当たり当期純利益	2.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算上の当期純利益	170,843千円	損益計算上の当期純利益	57,372千円
普通株式に係る当期純利益	170,843千円	普通株式に係る当期純利益	57,372千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,953,731株	普通株式の期中平均株式数	25,934,976株

役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 木村 秀 樹 (化成品営業部長兼海外部長)
化成品本部長兼化成品営業部長兼
海外部長、購買部担当

以上